



発行 新潟県  
**第 57 号**  
 平成26年7月25日  
 毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

主 要 目 次

告 示

- 1132 種畜証明書の交付をした旨の通報（畜産課）
- 1133 保安林の指定解除予定（治山課）
- 1134 公共測量の実施通知（監理課）
- 1135 公共測量の実施通知（監理課）
- 1136 公共測量の実施通知（監理課）
- 1137 土地区画整理組合の事業計画の変更認可（都市整備課）
- 1138 都市公園の区域変更と供用開始（都市整備課）
- 1139 建築基準法による道路位置の指定（建築住宅課）
- 1140 建築基準法による道路位置の指定（建築住宅課）
- 1141 二級建築士及び木造建築士の免許の取消し（建築住宅課）

公 告

- 特定調達契約の落札者等（医務薬事課）
- 一般競争入札の実施（出納局会計検査課）

告 示

◎新潟県告示第1132号

家畜改良増殖法（昭和25年法律第209号）第8条第1項の規定により、農林水産大臣から次のとおり種畜証明書の交付をした旨の通報があった。

平成26年7月25日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

種畜証明書番号	名前	品種	等級	飼養者の住所・氏名
11218446659	奥勝栄	黒毛和種	1級	上越市 新潟県笹ヶ峰放牧場利用組合
10311411243	菊花美2	黒毛和種	1級	十日町市 十日町農業協同組合

◎新潟県告示第1133号

森林法（昭和26年法律第249号）第26条の2第2項の規定により、次のとおり保安林の指定を解除する予定である。

平成26年7月25日

新潟県長岡地域振興局長

- 1 解除予定保安林の所在場所  
新潟県柏崎市高柳町岡野町字上ノ山419の10、字谷内尻421の1
- 2 保安林として指定された目的  
なだれの危険の防止
- 3 解除の理由

道路用地とするため

---

**◎新潟県告示第1134号**

測量法(昭和24年法律第188号)第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、北陸農政局 信濃川水系土地改良調査管理事務所長から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

平成26年 7月25日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

- 1 作業種類 公共測量(地盤変動調査)
- 2 作業期間 平成26年 8月 1日から平成26年 9月30日まで
- 3 作業地域 新潟市

---

**◎新潟県告示第1135号**

測量法(昭和24年法律第188号)第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、国土交通省北陸地方整備局 高田河川国道事務所長から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

平成26年 7月25日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

- 1 作業種類 公共測量(基準点測量)
- 2 作業期間 平成26年 7月14日から平成26年 9月30日まで
- 3 作業地域 妙高市大字坂口新田及び二俣 地先

---

**◎新潟県告示第1136号**

測量法(昭和24年法律第188号)第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、国土交通省北陸地方整備局 新潟港湾・空港整備事務所長から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

平成26年 7月25日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

- 1 作業種類 公共測量(2級水準測量)
- 2 作業期間 平成26年 8月 1日から平成27年 2月27日まで
- 3 作業地域 新潟港(東港地区、西港地区)、新潟空港、新潟西海岸

---

**◎新潟県告示第1137号**

都市再開発法(昭和44年法律第38号)第38条第1項の規定により、市街地再開発組合の定款及び事業計画の変更を次のとおり認可した。

平成26年 7月25日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

- 1 組合の名称  
大手通表町西地区市街地再開発組合
  - 2 組合の所在地  
長岡市表町2丁目2番地12
  - 3 設立認可の年月日  
平成25年 5月10日
  - 4 事業施行期間  
平成25年 5月21日から平成28年 3月31日まで
  - 5 施行地区  
長岡市表町2丁目2番地1、2番地2、2番地3、2番地4、2番地5、2番地6、2番地7、2番地8、  
2番地9、2番地10、2番地11、2番地12、2番地13、2番地14、2番地15、2番地16、2番地17、2番地18、  
2番地20及び3番地27の一部  
同市大手通2丁目3番地6
  - 6 変更内容
-

事業施行期間

平成25年5月21日から平成28年11月30日まで

7 変更認可年月日

平成26年7月15日

---

◎新潟県告示第1138号

都市公園法（昭和31年法律第79号）第2条の2及び新潟県都市公園条例（昭和60年新潟県条例第46号）第14条の規定により、都市公園の区域を次のとおり変更し、供用を開始する。

平成26年7月25日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

1 都市公園の名称

新潟県立鳥屋野潟公園

2 都市公園の位置

新潟市中央区久蔵興野字中沖、鐘木、清五郎字川西及び字川東、長潟字大場、字宮谷内、字新田前、字長潟、字長谷内及び字北谷内並びに女池南3丁目

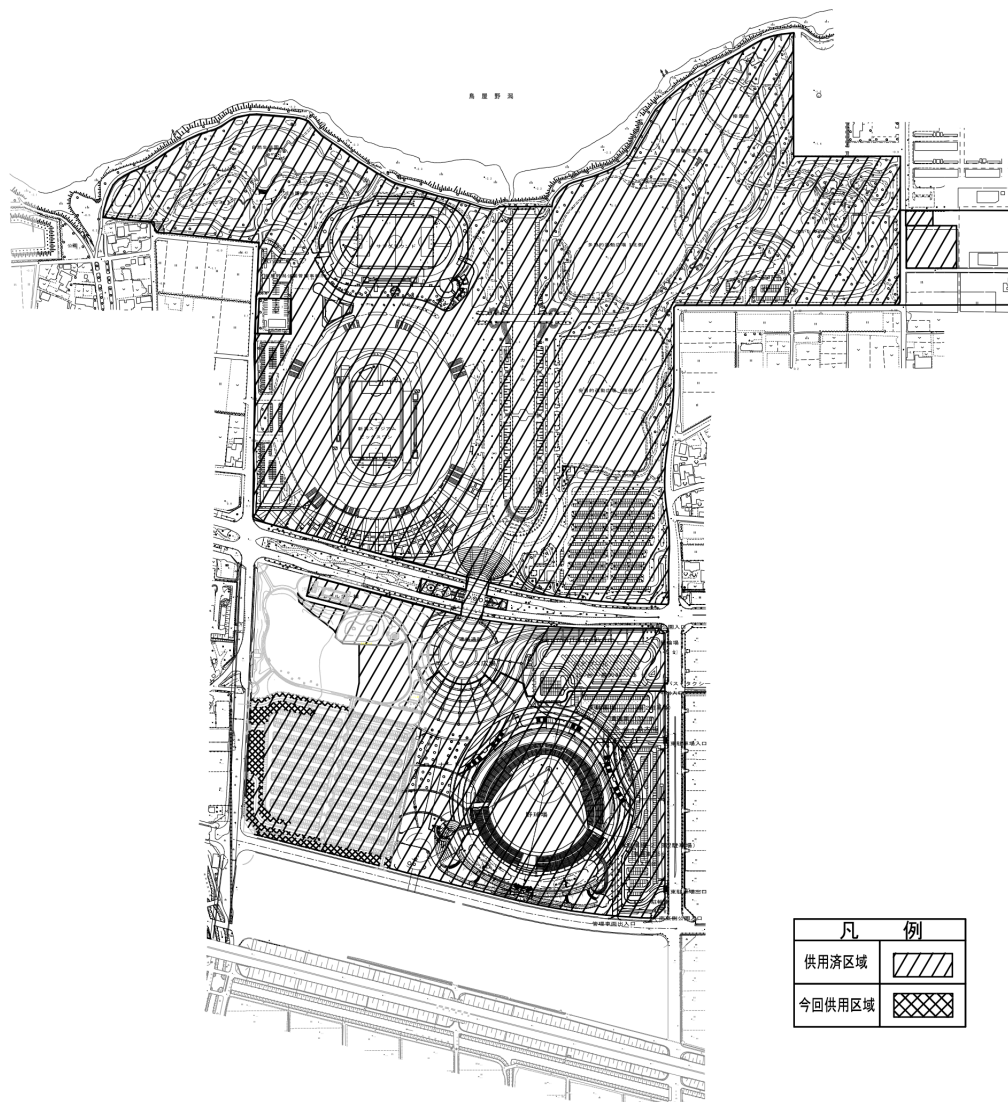
3 変更に係る都市公園の区域

新潟市中央区清五郎字川東及び長潟字宮谷内の一部（別紙図面のとおり）

4 変更に係る区域の供用開始の期日

平成26年8月1日

新潟県立鳥屋野潟公園（新潟県スポーツ公園）・供用開始区域



## ◎新潟県告示第1139号

建築基準法（昭和25年法律第201号）第42条第1項第5号の規定により、道路の位置を次のとおり指定した。

平成26年7月25日

新潟県新潟地域振興局長

- 1 指定道路の種類  
第42条第1項第5号の規定による指定に係る道路
- 2 指定の年月日  
平成26年6月30日
- 3 指定道路の位置等

位 置	幅員（メートル）	延長（メートル）
五泉市五十嵐新田字下町歩1070番1の内、1071番1の内	5.90	52.92

## ◎新潟県告示第1140号

建築基準法（昭和25年法律第201号）第42条第1項第5号の規定により、道路の位置を次のとおり指定した。

平成26年7月25日

新潟県新潟地域振興局長

- 1 指定道路の種類  
第42条第1項第5号の規定による指定に係る道路
- 2 指定の年月日  
平成26年7月1日
- 3 指定道路の位置等

位 置	幅員（メートル）	延長（メートル）
五泉市東本町1丁目2904番1の内	5.90	68.75

## ◎新潟県告示第1141号

建築士法（昭和25年法律第202号）第9条第1項の規定により、次のとおり二級建築士及び木造建築士の免許を取り消した。

平成26年7月25日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

免許の取消しをした年月日	免許の取消しをした建築士の氏名	二級建築士又は木造建築士の別	登録番号	免許の取消しの理由
平成26年4月25日	江川 武	二級建築士	第954号	死亡
平成26年5月9日	本間 弘	二級建築士	第5737号	死亡
平成26年5月9日	志田 耕三	二級建築士	第9586号	死亡
平成26年5月23日	浅田 裕之	二級建築士	第15270号	死亡
平成26年4月11日	永野 秀一	二級建築士	第6507号	申請
平成26年4月25日	高橋 利行	二級建築士	第12958号	申請
平成26年6月13日	近藤 仁	二級建築士	第5204号	申請
平成26年6月13日	室岡 耕次	二級建築士	第9879号	申請

## 公 告

## 特定調達契約の落札者等について（公告）

特定調達契約について落札者を決定したので、県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成

7年新潟県規則第87号)第15条の規定により、次のとおり公告する。

平成26年7月25日

新潟県魚沼基幹病院事業

新潟県知事 泉田 裕彦

1 調達件名及び数量

- |                       |    |
|-----------------------|----|
| (1) 線形加速器システム         | 一式 |
| (2) X線CT診断装置          | 2式 |
| (3) X線診断装置            | 4式 |
| (4) X線透視診断装置          | 3式 |
| (5) 磁気共鳴診断装置          | 一式 |
| (6) 循環器用X線透視診断装置(心臓用) | 一式 |
| (7) 頭腹部用X線透視診断装置      | 一式 |
| (8) ガンマカメラ その1        | 一式 |
| (9) ガンマカメラ その2        | 一式 |

2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地

新潟県福祉保健部医務薬事課

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

3 調達方法

購入等

4 契約方式

一般競争入札

5 落札決定日

平成26年7月3日

6 落札者の氏名及び住所

- (1) 上記1(1)、(3)、(4)、(5)、(6)及び(8)について

ジェイメディカル株式会社

新潟県新潟市東区紫竹卸新町1808-22

- (2) 上記1(2)、(7)及び(9)について

源川医科器械株式会社

新潟県新潟市中央区東中通2番町279番地

7 落札価格

- (1) 上記1(1)について

756,000,000円

- (2) 上記1(2)について

190,404,000円

- (3) 上記1(3)について

194,745,600円

- (4) 上記1(4)について

113,989,680円

- (5) 上記1(5)について

137,592,000円

- (6) 上記1(6)について

136,533,600円

- (7) 上記1(7)について

140,616,000円

- (8) 上記1(8)について

89,964,000円

- (9) 上記1(9)について

69,768,000円

8 入札公告日

平成26年5月23日

9 落札方法  
最低価格

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、密閉式暖房器具の購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、WTOに基づく政府調達に関する協定（平成7年条約第23号）の適用を受けるものである。

平成26年7月25日

新潟県知事 泉田 裕彦

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

密閉式暖房器具 285台

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

平成26年10月24日（金）

(4) 納入場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に登載されている者であること。

(4) 本調達物品の仕様に適合する物品であることが確認できた者であること。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県出納局会計検査課物品契約係

電話番号 025-280-5490

Eメール ngt190030@pref.niigata.lg.jp

(2) 入札説明書の交付等

入札説明書の交付は、本公告の日から上記(1)の場所で行うほか、新潟県入札情報サービスで公開する。

(3) 入札書の提出方法

この一般競争入札に参加を希望する者で、本公告に示した競争参加資格を有すると契約担当者が判断した者にあつては、下記(4)の入札書の受領期限までに封印した入札書を上記(1)に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

(4) 入札書の受領期限

平成26年9月4日（木） 午後5時

(5) 開札の日時及び場所

平成26年9月5日（金） 午後2時30分

新潟県庁出納局会計検査課入札室

4 その他

(1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金  
免除する。
- (3) 契約保証金  
契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号。以下「規則」という。）第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。
- (4) 競争入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査を申請する時期及び場所  
資格者名簿に登載されていない者で、本調達物品の入札への参加を希望するものは、新潟県物品入札参加資格審査申請書を平成26年8月19日（火）までに、上記3(1)の場所に提出しなければならない。
- (5) 入札者に要求される事項  
この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を平成26年8月22日（金）午後5時までに、本公告に示した競争参加資格を証明する書類を添付して、上記3(1)の場所に提出しなければならない。  
また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。  
入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
- (6) 入札の無効  
本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (7) 契約書作成の要否  
要
- (8) 不当介入に対する通報報告  
契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者（新潟県）へ通報報告を行うこと。
- (9) 落札者の決定方法  
規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (10) 契約の停止等  
当該調達に関し、政府調達に関する苦情の処理手続（平成8年1月新潟県告示第209号）に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。
- (11) その他  
詳細は入札説明書による。

## 5 Summary

- (1) Nature and quantity of the product to be purchased:  
Forced flue heater: 285 units
- (2) Deadline for bid participant applications:  
5 : 00P.M. August 22, 2014
- (3) Date of bid opening:  
2 : 30P.M. September 5, 2014
- (4) For more information, please contact the following division in Japanese:  
Audit Division  
Bureau of the Treasury  
Niigata Prefectural Government  
4 - 1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata Prefecture  
950-8570  
JAPAN  
TEL: 025-280-5490  
E-mail : ngt190030@pref.niigata.lg.jp